



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東  
コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大出 悠史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柴野 光平 TEL 03 (5843) 8888  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,860	△2.0	372	△69.2	356	△70.1	246	△75.4	338	△66.2	248	△75.2
2023年12月期第1四半期	6,997	66.9	1,208	87.4	1,195	40.2	1,004	34.9	1,001	32.9	1,004	34.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	18.07	18.07
2023年12月期第1四半期	53.28	53.28

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	28,428	19,962	20,235	71.2
2023年12月期	27,215	19,519	19,957	73.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	16.3	2,400	22.1	2,200	4.0	117.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社 I O A N T Z

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	18,967,410株	2023年12月期	18,967,410株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	146,733株	2023年12月期	492,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	18,750,086株	2023年12月期 1 Q	18,798,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととしております。

このような中、2023年11月13日付け「子会社（株式会社ノース・リバー）による株式会社10ANTZの株式一部取得による当社の孫会社化に関するお知らせ」のとおり、株式会社ノース・リバー（以下「NR」という。）が主にゲームアプリの企画・開発・運営等を行う株式会社10ANTZ（以下「TA」という。）の株式の51%を2024年1月1日付けで取得しており、今後も積極的な投資活動による当社グループの更なる収益規模の拡大及び強化に向けた展開を図っております。

また、昨年新設いたしましたbijoux株式会社（以下「BJ」という。）による、大型の新人発掘オーディションを開催し、約7,000名のご応募の中から選出された33名のファイナリストによりまして、3月20日に最終選考会が開催されグランプリを決定しております。グランプリを含めた各賞受賞者はグループ内の各事務所との所属契約を結び、それぞれデビューに向けた準備をしておりますので、今後にご期待いただければと思います。

総合エンターテインメント事業では、事業環境の改善に伴い、大型イベントの開催やライブ・ツアーなどのほか、その他のタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗のほか、特番放送されていた番組がレギュラー化されたことに加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件が公開されるなど順調なほか、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行っております。

広告代理店事業につきましても、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を中心に各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,860百万円（前年同四半期比△2.0%）、営業利益372百万円（前年同四半期比△69.2%）、税引前四半期利益356百万円（前年同四半期比△70.1%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益338百万円（前年同四半期比△66.2%）となりました。

営業利益以降につきましては、前年同四半期比で大幅なマイナスとなっておりますが、こちらは売上原価率の上昇に伴い売上総利益が280百万円減少していることならびに、持分法による投資利益が348百万円減少していることさらに、TAのグループインに伴う当該会社の四半期損失195百万円が主な要因となっております。

なお、持分法による投資利益は乃木坂46合同会社に紐付くものであり、主な減少要因といたしましては、政府・行政機関により実施されていたコロナ禍に係る各種補助金制度に伴う収入が前年同四半期比で大幅に減少したことのほか、イベントや興行等において声出し開催が解禁されたことによる消費ニーズの向上により、物販等の収入が想定を上回り、例年に比べて非常に好調であった前年同四半期との比較において減少したことによるものであると考えております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;セグメント別概況&gt;

## 〔総合エンターテインメント事業〕

## (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト（以下「ゼスト」という。）及びNRならびに株式会社A.M. Entertainment（以下「AME」という。）が、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動内容は以下のとおりであります。

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	1月12日～ 3月26日	派生ユニット「プリマステラ」4都市10公演
	1月27日	TBS「STU48の7ならべ×SKE48の大富豪はおわらない！合同ライブ」
	2月3日	Hello Music Festival 2024 in TOKYO
	2月27日	TBS「PLAYLIST」
	2月28日	32nd シングル「愛のホログラム」リリース 3月7日付けのオリコン週間合算シングルランキングで、通算9作目の合算シングル1位獲得となり、女性アーティストによる「合算シングル通算1位獲得作品数」記録を女性アーティスト歴代3位タイから歴代単独3位とした。
	3月8日	フジテレビ「オールナイトフジコ」
乃木坂46	1月25日～27日	34th シングルアンダーライブ 3公演
	3月7日～10日	12th YEAR BIRTHDAY LIVE 4公演
	3月18日	TBS「CDTV ライブ!ライブ!」
	3月22日	テレビ朝日系「MUSIC STATION」
	3月29日	日本テレビ系「バズリズム」
Novel bright	1月21日	「FUKUOKA MUSIC FES.2024」
	2月21日～ 3月12日	NOVELCITY CARNIVAL Vol. 4 3都市3公演
	3月7日	4月3日リリースのMajor 3rd Full Album「CIRCUS」に収録されている新曲「Awesome Life」が、アサヒグループ食品「ミンティア」のCMソングに決定
	3月16日	めざましテレビ30周年フェス in 東京
	3月30日	SAPPORO MUSIC EXPERIENCE 2024

そのほか、当社グループに所属するアーティストやタレントの活動においては、2023年12月末でSKE48を卒業した「江籠裕奈」が1月1日よりソロ活動を開始したほか、ゼスト及びAME所属の「e t-アンド-」や「若月佑美」、「小栗有以」、「生駒里奈」、「鈴木絢音」、「古畑奈和」、「まるり」などが、ドラマや各種イベント、情報番組への出演のほか、アニメや企業とのタイアップなど、様々な場面において活躍の場を増やしております。

## (デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、主にTAが、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。リリースから8周年を迎えた乃木坂46公式の「乃木恋」や、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など、坂道シリーズ唯一の公式ゲームアプリ等に係る業務を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益3,634百万円（前年同四半期比+19.0%）、セグメント利益526百万円（前年同四半期比△54.5%）となりました。売上収益では好調であるものの、前述のとおり、コロナ禍に係る各種補助金制度に伴う収入が前期比大幅に減少したことを主な要因とする持分法による投資利益の減少に加え、今期よりグループインしておりますTA及びBJ等に紐付く費用が増加したことなどにより、前年同四半期比では減益となっております。

## 〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）及び株式会社m a c a r o n iが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。映像制作における、主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は以下のとおりであります。

分類	放送・公開 開始日等	番組名 (補足)
バラエティ	1月4日	テレビ朝日「とみおたち」(特番)
	1月6日	NHK総合「有吉のお金発見 突撃!カネオくん」(新春SP)
	1月7日	TBS「オールスタードッキリ祭」4時間SP(特番)
	1月9日	フジテレビ「今夜はナゾトレ川柳四天王2024VS新世代!川柳下剋上SP!
	1月16日	TBS「THE神業チャレンジ」2時間SP
	2月9日	Netflixコメディシリーズ「トークサバイバー!~トークが面白いと生き残れるドラマ~」のシーズン3が制作決定。制作プロダクションとして参画。
	3月13日	テレビ東京「何を隠そう…ソレが!」(特番)
	3月19日	テレビ東京「何を隠そう…ソレが!」が4月24日(水)からレギュラー化決定。
	3月24日	J:COM「花火のギモン」(特番)
ドラマ	1月26日~ 3月29日	TBSドラマ「不適切にもほどがある!」放送
映画	3月8日~ 公開終了	映画「マイホームヒーロー」全国公開

その他にも、既存のバラエティ番組をはじめ、年始特番を多数制作しており、積極的に受注を獲得し、着実に実績を積み上げております。

株式会社Tech Carryで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロダクションにつきましては、着実に実績を積み上げております。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益1,449百万円(前年同四半期比△1.1%)、セグメント利益12百万円(前年同四半期比△89.0%)となりました。なお、大型特番の制作や新レギュラー番組の制作費用が当初の想定を上回りましたものの、対計画比では売上、利益共にプラスにて推移しております。

#### 【広告代理店事業】

株式会社FA Projectにて展開するデジタル広告部門では、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しており、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等の顧客獲得の実績を積み上げており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。

株式会社allfuzにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施しております。広告代理店における、当第1四半期連結累計期間における実績となった主な実施案件は以下のとおりであります。

EC販売・ キャンペーン等開始日	案件名
2023年10月6日	CANADA GOOSE 新店舗オープンイベントキャスティング (窪塚洋介) (内田理央) (塩野瑛久)
2023年10月19日~	QVC出演キャスティング (松本明子)
2023年11月1日~	全日本大学バスケットボール選手権のオフィシャルサポーター就任(僕が見たかった青空)
2023年11月22日~	KOSE「MAKE KEEP MIST」SNS広告(小栗有以)
2023年11月24日~	「RESEXXY」WEB企画キャスティング(中尾暢樹)
2023年12月21日~	KOSE「MAKE KEEP MIST」広告動画(小栗有以)
2023年12月22日~	CROSS×RIVER PRODUCTION オフィシャルグッズ
2023年12月25日~	純烈 marimani 第1弾セラミックかつさ販売
2024年1月4日~	「CHINTAI」の新CM 他(僕が見たかった青空)
2024年2月20日~	小栗有以 オリジナルバスソルト付きカレンダー(予約開始)
2024年2月21日~	TOKYO INDIE GAMES SUMMIT 2024 グッズ販売(予約開始)
2024年2月23日~ 3月31日	LIVE EMPOWER CHILDREN 2024 コンテンツプリント
2024年3月29日~	Bistro NAOTO

※販売開始時期やキャンペーン開始時期を問わず、当第1四半期連結累計期間の積み上げ案件を列挙しております。

※広告代理店部門におきましては、相手先企業との契約上の兼ね合いから公表できる案件名は少なく、上記実績はその一部となります。上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、スポーツ競技や各種イベント、著名アーティストの協賛に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益1,753百万円（前年同四半期比△28.5%）、セグメント損失5百万円（前年同四半期はセグメント利益68百万円）となりました。なお、既存の広告代理店部門では対計画比プラスで推移しているものの、デジタル広告部門においては、クライアントとの取り引きの中で特に携わっております脱毛市場においては、需要が減少する時期的な影響が想定よりも大きかったことで、売上、利益共に対計画比で軟調に推移いたしました。第2四半期以降で繁忙期に突入いたしますので、引き続き収益規模の最大化を図ってまいります。

#### [その他事業]

同事業につきましては、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益22百万円（前年同四半期比△6.8%）、セグメント利益5百万円（前年同四半期比△6.1%）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,213百万円増の28,428百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が減少した一方で、その他の金融資産、のれん、営業債権及びその他の債権、持分法で会計処理している投資が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて770百万円増の8,466百万円となりました。これは主として社債及び借入金、未払法人所得税等及び契約負債が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて442百万円増の19,962百万円となりました。これは主として自己株式の処分により増加したことによるものであります。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,603百万円減少し2,480百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の資金の減少（前年同四半期は34百万円の資金の減少）となりました。これは主として税引前四半期利益が計上された一方で、営業債務及びその他の債務の減少により資金が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,266百万円の資金の減少（前年同四半期は150百万円の資金の減少）となりました。これは主として被担保債権の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、286百万円の資金の減少（前年同四半期は650百万円の資金の減少）となりました。これは主として自己株式の売却及び長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、利息及び配当金の支払、長期借入金の返済、リース負債の返済により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期における通期連結業績予想につきましては、売上収益を32,000百万円、営業利益を2,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益を2,200百万円と見込んでおります。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、国内外の動向及び市場に対しては機動的かつ積極的な事業活動を展開してまいります。

## 〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。

2024年12月期第2四半期における大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46は4月10日に35thシングル「チャンスは平等」をリリースいたしましたほか、3期生の山下美月の「卒業コンサート」が5月11日、12日に東京ドームでの開催を予定しております。また、6月7日からの3日間で「35th S/G アンダーライブ」を開催することに加え、6月28日には、実に5年ぶりとなる海外公演「香港ライブ」の開催も予定しております。SKE48は、日々の劇場公演の開催のほか、5月5日にはサンリオキャラクターたちとのコラボイベント「Hello Music Festival Theater & Live -SKE48-」を開催しております。Novelbrightにつきましては、4月6日の北海道を皮切りに全国25都市27公演を廻る「Novelbright LIVE TOUR 2024 ～CIRCUS～」がスタートしており、5月10日時点までに9公演を開催しております。

タレント等につきましても、俳優としての評価が上がっている若月佑美や生駒里奈、小栗有以のほか、舞台などへの出演で評価を高めている古畑奈和や、SKE48を昨年末に卒業後、2024年1月1日からソロ活動を開始している江籠裕奈に加え、同じく3月末でSKE48を卒業した谷真理佳が、声優として4月1日からソロ活動を開始したほか、TikTokのフォロワー数700万人を誇るハンドボール選手の土井レミイ杏利等の複数の所属アーティスト、タレントが活躍の幅を広げております。また、BJが3月20日まで開催しておりました、新人発掘のオーディションにおいてグランプリを受賞した秋好美桜などが当社グループへ所属するなど、引き続き次世代のIP発掘と育成にも注力してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、乃木坂46や日向坂46、櫻坂46の全坂道グループのスマートフォン向けのゲームアプリの企画・開発・運営を手掛け、プラットフォーム事業や映像・IP事業、デジタルマーケティング事業なども多角的に展開しているTAがグループインしております。引き続き、坂道グループに係るアプリ運営事業を継続する傍ら、今後はその開発リソースと、当社グループにおける自社IPコンテンツ及び映像制作など、既存事業とのグループシナジーによる新展開及び発展を図り、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

## 〔映像制作事業〕

現在の主流であるバラエティ番組では、企画・制作力を活かして、「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「イタズラジャーニー（フジテレビ）」「熱狂マニアさん！（TBS）」など、引き続きレギュラー番組15件の制作に携わっております。これらの実績が放送各局でも評価されており、新たに「何を隠そう…ソレが！（テレビ東京）」が、特番から4月24日よりレギュラー化されており、着実に実績を積み上げております。そのほか、全世界190カ国以上で配信されているNetflixコメディシリーズ「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」のシーズン3の制作決定及び制作プロダクションとして引き続き携わることも決定しております。

映画製作及びドラマ制作につきましては、2020年公開の「佐々木、イン、マイイン」で若者から圧倒的な支持を得て、各界の著名人からも大絶賛され、同映画で同年の映画祭等の新人賞を総なめにした内山拓也監督の商業長編デビュー作となる「若き見知らぬ者たち」は、主演に磯村勇斗さん、共演には福山翔大さんが務めるほか、海外配給会社の注目を集め、フランス、韓国、香港そして日本の4つの国と地域での共同製作映画となり、本年の公開に向けて準備が進められております。さらに、UPがロケーション協力した大ヒットコミック「マイホームヒーロー」の映画化作品は、3月8日より全国劇場公開されましたほか、制作協力しているテレビ朝日系例ドラマ「あなたの恋人、強奪します。」が4月13日から放送を開始しております。

新規事業の分野では、TOKYO ROCK STUDIO株式会社がグローバルスタンダードな映像制作現場のバックオフィス業務を担う制作経理業務及びグローバル向け作品の企画・制作を進めており、直近におきましては、アメリカのMax（旧HBO Max）とWOWOWが共同製作している「TOKYO VICE」のシーズン2に関する業務を行っており、こちらの映像作品は4月6日より放送・配信が開始されております。創業メンバーには、全米ロケーションマネージャー協会（※）に日本人で初めて正式登録されたプロデューサーを含む強力な企画・制作陣が、世界各国で開催されている映画、テレビ、広告、ゲーム、XRに関連した映画祭や展示会に参加し、日本国内へのロケーション誘致や国際共同企画に関するロビー活動を行うなど、積極的な活動を展開しております。

今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種配信プラットフォーム等とのリレーションを活かすと共に、開始するプロダクションバックオフィス事業を掛け合わせ、安定的かつ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、更なる収益構造の強化を目指します。

※全米ロケーションマネージャー協会とは

映画やテレビ番組などの制作に関連し、撮影ロケーションの選定から現地における行政機関等との交渉や許可取りを専門的に担う業務で、能力・実績共に認められた者が世界各国から選出されている組合。グローバル標準の作品づくりにおいて“脚本を映像化する上でとても重要な役割で、監督の側近とも言える立場”とされており、ハリウッドを含め全米並びに世界各国からのあらゆる映像作品に係る情報収集も可能となる。

〔広告代理店事業〕

デジタル広告部門におきましては、YouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を手掛けることにより、TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platform等、広告媒体としての活用に拡がりをもせているデジタル広告プラットフォームに対して、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を引き続き展開していくほか、TAが展開している、プラットフォーム事業や映像・IP事業、デジタルマーケティング事業等の実績に基づくグループシナジーによる広告案件の受注戦略をとるほか、不動産業界や金融業界等の新たな事業分野への積極的な展開によって、引き続き業容の拡大を図ってまいります。

広告代理店部門におきましては、引き続きセブン-イレブン・ジャパンとの案件を中心に、アイドルグループ「僕が見たかった青空」のプロジェクトに資本参画しており、引き続き広告代理店及びマーチャンダイジングの部分で大型の広告案件を含めた各種活動をサポートしてまいります。

また、既存のグループ内コンテンツを活用した各種イベントの企画・提案・運営を行っており、商業施設におけるライブ開催や、SNSとの連動企画等を通して、様々な企業との取り組みを月間2～5本実施しており、引き続き積極的な展開を図ってまいります。

更に、学校法人佐久長聖高等学校とは、昨年より「パフォーミングアーツ」及び「ゲームプログラミング」の新コース設立から携わり、それぞれ2期目を迎えるなど、引き続き積極的な活動に努めてまいります。

今後につきましても、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、著名アーティスト等とのタイアップを行い、グループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、大小を問わず様々な案件に携わることで、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔その他事業〕

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

当社グループにおきましては、新設会社のBJによる大規模オーディションの開催のほか、ゲームアプリ開発事業やプラットフォーム事業等のデジタルリソースを有するTAのグループインなど、総合エンターテインメント系企業グループの将来における飛躍と発展に向けて積極的な投資活動を行っております。今後も、グループ会社15社（持分法適用会社含む）によるシナジー効果を十分に発揮することで、通期連結業績予想の必達並びに事業規模の拡大に向けて全社一丸となって事業活動に邁進してまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,084,034	2,480,135
営業債権及びその他の債権	3,651,230	4,206,366
その他の金融資産	987,390	548,802
棚卸資産	386,769	403,815
その他の流動資産	231,197	214,075
流動資産合計	10,340,622	7,853,195
非流動資産		
有形固定資産	937,604	1,028,120
のれん	5,218,852	6,265,681
無形資産	1,571,345	1,543,318
投資不動産	934,961	924,367
持分法で会計処理している投資	7,042,877	7,587,178
その他の金融資産	699,641	2,407,111
繰延税金資産	317,144	675,141
その他の非流動資産	152,287	144,459
非流動資産合計	16,874,715	20,575,379
資産合計	27,215,337	28,428,574

(単位：千円)

前連結会計年度  
(2023年12月31日)当第1四半期  
連結会計期間  
(2024年3月31日)

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,195,710	3,248,366
社債及び借入金	881,502	1,007,781
その他の金融負債	642,872	685,502
未払法人所得税等	25,594	143,686
引当金	99,757	170,485
契約負債	319,850	508,053
その他の流動負債	292,729	372,616
流動負債合計	5,458,017	6,136,492
非流動負債		
社債及び借入金	1,081,517	1,150,384
その他の金融負債	690,691	711,239
長期従業員給付	178,504	183,692
引当金	151,956	162,044
繰延税金負債	135,086	122,183
非流動負債合計	2,237,756	2,329,544
負債合計	7,695,774	8,466,037
資本		
資本金	92,450	92,450
資本剰余金	14,667,114	14,664,816
自己株式	△440,809	△131,523
その他の資本の構成要素	73,945	76,079
利益剰余金	5,564,566	5,533,860
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,957,267	20,235,683
非支配持分	△437,703	△273,146
資本合計	19,519,563	19,962,537
負債及び資本合計	27,215,337	28,428,574

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6,997,329	6,860,427
売上原価	5,642,766	5,786,752
売上総利益	1,354,562	1,073,675
販売費及び一般管理費	882,956	1,072,572
持分法による投資利益	732,704	384,300
その他の収益	6,711	4,683
その他の費用	2,129	17,663
営業利益	1,208,892	372,423
金融収益	2,168	690
金融費用	15,720	16,209
税引前四半期利益	1,195,341	356,904
法人所得税費用	191,327	110,258
四半期利益	1,004,014	246,646
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,001,676	338,798
非支配持分	2,337	△92,152
四半期利益	1,004,014	246,646
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	53.28	18.07
希薄化後1株当たり四半期利益	53.28	18.07

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	1,004,014	246,646
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	503	2,133
純損益に振り替えられることのない項目合計	503	2,133
税引後その他の包括利益	503	2,133
四半期包括利益	1,004,517	248,779
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,002,179	340,932
非支配持分	2,337	△92,152
四半期包括利益	1,004,517	248,779

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	92,450	14,660,367	△94,655	86,597	3,645,088	18,389,847	△395,376	17,994,471
四半期利益					1,001,676	1,001,676	2,337	1,004,014
その他の包括利益				503		503		503
四半期包括利益合計	—	—	—	503	1,001,676	1,002,179	2,337	1,004,517
新株予約権の行使				△130		△130		△130
剰余金の配当					△188,365	△188,365		△188,365
自己株式の取得		△866	△201,057			△201,924		△201,924
自己株式の処分		2,032	10,708			12,740		12,740
所有者との取引額合計	—	1,165	△190,349	△130	△188,365	△377,679	—	△377,679
2023年3月31日時点の残高	92,450	14,661,532	△285,005	86,970	4,458,399	19,014,347	△393,038	18,621,309

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	92,450	14,667,114	△440,809	73,945	5,564,566	19,957,267	△437,703	19,519,563
四半期利益					338,798	338,798	△92,152	246,646
その他の包括利益				2,133		2,133		2,133
四半期包括利益合計	—	—	—	2,133	338,798	340,932	△92,152	248,779
連結子会社の増加による非支配持分の増加						—	256,709	256,709
剰余金の配当					△369,504	△369,504		△369,504
自己株式の取得			△1,293			△1,293		△1,293
自己株式の処分		△2,297	310,579			308,281		308,281
所有者との取引額合計	—	△2,297	309,285	—	△369,504	△62,516	256,709	194,193
2024年3月31日時点の残高	92,450	14,664,816	△131,523	76,079	5,533,860	20,235,683	△273,146	19,962,537

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,195,341	356,904
減価償却費及び償却費	238,479	287,452
受取利息及び受取配当金	△1,343	△450
支払利息	10,820	11,518
持分法による投資損益(△は益)	△732,704	△384,300
固定資産除却損	—	13,160
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	10,230	3,281
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△920,850	51,934
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,320	△11,998
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	392,364	△466,007
契約負債の増減額(△は減少)	6,127	67,664
預り金の増減額(△は減少)	△54,443	△19,105
配当源泉税の未払いの増減額(△は減少)	168,112	—
引当金の増減額(△は減少)	37,553	44,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,682	5,187
その他	△21,409	20,800
小計	292,640	△19,405
法人所得税等の支払額	△327,070	△30,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,430	△50,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	450,000
有形固定資産の取得による支出	△31,879	△22,692
無形資産の取得による支出	△400	—
出資金の払込による支出	—	△37,175
敷金保証金の差入による支出	△133,104	△630
敷金保証金の回収による収入	13,268	86,645
資産除去債務の履行による支出	△2,065	△18,050
利息及び配当金の受取額	1,343	450
被担保債権の取得による支出	—	△1,548,092
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,017,553
持分法で会計処理している投資の取得による支出	—	△160,000
その他	2,113	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,724	△2,266,814

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△934
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△144,768	△197,059
自己株式の取得による支出	△201,057	△1,293
自己株式の売却による収入	—	309,841
利息及び配当金の支払額	△172,762	△324,454
リース負債の返済による支出	△144,005	△171,331
新株予約権の行使に伴う収入	12,610	—
その他	△873	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650,856	△286,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836,011	△2,603,899
現金及び現金同等物の期首残高	4,538,770	5,084,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,702,759	2,480,135

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条件付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理  
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理  
ゲームアプリ事業など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作  
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング  
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発  
インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
 なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	3,054,147	1,466,353	2,452,398	6,972,899
セグメント間収益	18,532	1	27,608	46,142
合計	3,072,679	1,466,355	2,480,007	7,019,041
セグメント損益(注)3 (営業利益)	1,156,295	116,842	68,459	1,341,597

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	24,430	6,997,329	—	6,997,329
セグメント間収益	—	46,142	△46,142	—
合計	24,430	7,043,472	△46,142	6,997,329
セグメント損益(注)3 (営業利益)	6,314	1,347,911	△139,018	1,208,892

金融収益

2,168

金融費用

15,720

税引前四半期利益

1,195,341

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。  
 2. セグメント損益の調整額△139,018千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	3,634,139	1,449,580	1,753,929	6,837,650
セグメント間収益	21,892	3,541	60,704	86,139
合計	3,656,032	1,453,122	1,814,634	6,923,789
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	526,238	12,813	△5,455	533,596

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	22,777	6,860,427	—	6,860,427
セグメント間収益	—	86,139	△86,139	—
合計	22,777	6,946,566	△86,139	6,860,427
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	5,931	539,528	△167,104	372,423

金融収益

690

金融費用

16,209

税引前四半期利益

356,904

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。  
 2. セグメント損益の調整額△167,104千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (民事再生支援に関するスポンサー契約締結)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、株式会社トポスエンタープライズ（以下「トポス」という。）に対して、スポンサーとして再生支援することを決議し、同日付でスポンサー支援に関する最終契約書（以下「本件スポンサー契約」という。）を締結いたしました。なお、本件スポンサー契約の効力の発生は監督委員の同意を得ることを条件としており、また、下記(2)②ア.の貸付及び下記(5)の株式取得の実行は、民事再生法第166条第1項及び第166条の2第2項に基づく裁判所の許可を受けていること、及び民事再生法第174条第1項に基づく裁判所の認可が確定することを条件としております。

## (1) スポンサー契約の経緯と目的

トポスは、2023年10月30日付けでトポスのグループ会社であるパチンコホール運営を営む株式会社ガイア（以下「ガイア」という。）が民事再生法の申請を行ったことに伴い、同社におきましてもガイアの金融債務の一部を保証していた兼ね合いから、事業継続のための手続きとして東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同日付で受理されて以降、事業の再建を図っております。

このような中、当社グループは、当社の取締役会長である藤澤信義が代表取締役社長を務める、当社の筆頭株主であるJトラスト株式会社（以下「Jトラスト」という。）からの紹介を受ける形で、トポスが有する複数の物流倉庫における広大な空間及び、運送用車両による機動力などの事業リソースの一部を、当社グループが展開する総合エンターテインメント事業や映像制作事業に取り込む或いは転用することによる、将来に向けた可能性につき模索することを主な目的として、同社のスポンサー支援について検討するための意向表明をしておりました。このような中、当社に対してご紹介をいただきましたJトラストにおきましても、ガイアとの間で基本合意書を締結し、Jトラスト、Jトラストの関係会社又はJトラストの指定するパートナー企業をガイアグループのスポンサー候補とし、これまで再生手続を遂行しながら、ガイアグループの事業を継続してきておりました。

当社は、意向表明以降、デューデリジェンス等を慎重に行った結果、トポスの安定的事業継続及び再生手続及び今後の円滑な再生計画の完遂の実現により同社の事業再生を図ることで、同社の有する幅広いパイプを介した当社保有IPのキャスティング機会の創出をはじめ、ライブや興行、イベントに係る物流面でのバックアップ、昨今の映像コンテンツの多様化に伴い不足傾向にある大型スタジオへの転用、エンターテインメント業界に寄った運送事業などの可能性に加え、同社の保有する不動産の将来的な価値が当社の事業規模拡大に値するとの結論に至りました。

この度、当社、Jトラスト及びガイアの3社で、「最終スポンサーの指定に関する覚書」を締結し、Jトラストにおいて、トポスの民事再生手続に関する最終スポンサーを当社に指定されたことを受けまして、当社とトポスの間でスポンサー契約を締結することにつき決議いたしました。

## (2) スポンサー契約の主な内容

## ①再生計画認可決定確定前

再生手続中の事業遂行に必要な事業資金、民事再生法第85条第5項に定める少額債権の弁済、その他トポスの事業継続に必要な不可欠な資金を、必要に応じて支援する予定であります。

## ②再生計画認可決定確定後

ア. 金銭消費貸借契約をトポスとの間で別途締結し、下記イ.の発行日に、貸付支援金として資金を拠出する予定であります。

貸付支援金額：433,500千円

イ. 認可決定確定後に、トポスの発行済株式の全部を当社が取得後、その全部の消却を実施の上、同日に当社が第三者割当増資の方法により発行した新株式の全てを引き受ける予定であります。

## (3) トポスの概要

- |         |                  |
|---------|------------------|
| ①名称     | 株式会社トポスエンタープライズ  |
| ②住所     | 千葉県千葉市美浜区新港44番地3 |
| ③代表者の氏名 | 代表取締役 宮澤 成幸      |
| ④資本金の額  | 90,000千円         |
| ⑤事業の内容  | 運送事業、卸売事業、倉庫事業等  |

(4) 日程

- ①再生計画案提出期限 2024年5月15日まで
- ②第三者割当引受け日 再生計画認可決定確定の日から2ヶ月
- ③金銭の払込期間 再生計画認可決定確定の日から2ヶ月

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 1,800株
- ②取得価額 18,000千円
- ③取得後の持分比率 100%